

運用実証結果報告

2013.3.21

青森プロジェクトの実証結果報告	1
岩手プロジェクトの実証結果報告	10
宮城プロジェクトの実証結果報告	21
福島プロジェクトの実証結果報告	36

青森プロジェクトの実証結果報告

2013.3.15

1.青森プロジェクト全体概要

青森県は被災県であると同時に支援県でもあるため、資料提供元の所在地により、被災関連資料と支援関連資料の両方が収集されることが期待できる。この両方のコンテンツを収集することにより、東日本大震災の俯瞰的な検証を可能とするアーカイブ構築を目指す。

アーカイブの構築にあたっては、蓄積した震災関連コンテンツが長期的に保存され、幅広い利用者による震災関連コンテンツの利活用を推進するための機能を有する震災関連デジタルアーカイブの構築を目標とし、また、地域に根差した長期的な運用とコンテンツ収集が可能なアーカイブとするために、青森県において包括的なデジタルアーカイブの構築を推進している「あおもりデジタルアーカイブ・コンソーシアム」の知見を反映しシステム構築を行うものとする。

(主な特徴)

青森プロジェクトの意義は、他プロジェクトでは収集することが困難であると考えられる資料、もしくは他プロジェクトにおいて、未整理である資料を中心に収集/整理し、アーカイブ化することである。

他の被災県より一足早く復興が進んでいることから、震災直後から復旧段階、復興段階の資料を網羅的に収集できることが期待される。合わせて、震災前の防災関連情報も収集することにより、以下をアーカイブ構築にあたってのテーマとした。

・同一箇所、同一テーマに関して、震災前～復興までを時系列で比較検討

時系列に「被災前」「震災直後」「復旧段階」「復興段階」という分類を付することで、同一のテーマで時系列での比較が可能となっている。

・防災対策の震災前の想定と、実際の被害を比較検討

被災自治体におけるハザードマップと国土交通省東北地方整備局で作成した津波の浸水被害情報を組み合わせることにより、ハザードマップの想定を検証を行うことが可能となり、今後の防災計画策定に活用することが可能となっている。

・復興計画のモデルとしての情報を収集

青森県では、他の被災3県に比べて被害の規模が小さく、また、復興が進んでいることから、震災からの様々な自治体において復興計画の策定が進んでいる。これを公開することで他の被災自治体の参考となる情報の提供が可能となっている。

主に
支援関連資料

主に
被災関連資料



震災関連デジタルアーカイブ

	被災前	震災直後	復旧段階	復興段階
行政・自治体・独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策会議議事録及び配布資料等 	<ul style="list-style-type: none"> 復興計画 	<ul style="list-style-type: none"> 復興対策会議議事録及び配布資料等
研究機関	<ul style="list-style-type: none"> 過去の防災関連研究成果 	<ul style="list-style-type: none"> 調査資料 	<ul style="list-style-type: none"> 調査報告書 研究論文等 	<ul style="list-style-type: none"> 研究論文等
メディア	<ul style="list-style-type: none"> 被災前の写真等 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、雑誌記事 報道番組 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、雑誌記事 報道番組 	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、雑誌記事 報道番組
団体	<ul style="list-style-type: none"> 被災前の写真等 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の負傷者受入状況 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧段階の写真等 広報資料 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧後の写真等 広報資料
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアル 被災前の写真等 	<ul style="list-style-type: none"> 震災直後の写真等 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧段階の写真等 広報資料 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧後の写真等 広報資料
市民	<ul style="list-style-type: none"> 被災前の写真等 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援情報等 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援情報等 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援情報等 防災関連情報

2.1.コンテンツの収集状況

(※1)動画形式

.MOV .AVI .3GP .wmv .MP4 .mp4 .m4v .mif
.MTS .MPG .m2ts

	被災前	震災直後	復旧段階	復興段階
行政・自治体・ 独立行政法人	10点(10点) ・ 防災マニュアル	14,343点(500点) ・ 災害対策会議議事録 及び配布資料等	100点(50点) ・ 復興計画	100点(50点) ・ 復興対策会議議事録 及び配布資料等
研究機関	0点(50点) ・過去の防災関連研究成果	588点(750点) ・調査資料	200点(50点) ・調査報告書 ・研究論文 等	0点(50点) ・研究論文 等
メディア	0点(50点) ・被災前の写真等	5点(100点) ・新聞、雑誌記事 ・報道番組	0点(30点) ・新聞、雑誌記事 ・報道番組	0点(20点) ・新聞、雑誌記事 ・報道番組
団体	0点(0点) ・ 被災前の写真等	900点(0点) ・ 医療機関の負傷者受 入状況	20点(0点) ・ 復旧段階の写真等 ・ 広報資料	10点(0点) ・ 復旧後の写真等 ・ 広報資料
事業者	0点(50点) ・防災マニュアル ・被災前の写真等	5,476点(5500点) ・震災直後の写真等	502点(300点) 復旧段階の写真等 広報資料	79点(200点) ・復旧後の写真等 ・広報資料
市民	0点(100点) ・被災前の写真等	374点(500点) ・生活支援情報等 ・震災直後の写真等	205点(300点) ・生活支援情報等	43点(200点) ・生活支援情報等 ・防災関連情報

3.プレオープン、NDL連携開始からサイトへのアクセス数の状況報告

サイトイメージ



青森県は東日本大震災で被災しながらも、比較的早い段階で復興を進めてまいりました。また、県内外を問わず、被災地への支援活動も積極的に取り組んでまいりました。「あomorideジタルアーカイブシステム(ADAS)」は、これらの震災の経験、記録、記憶を次の世代へ渡し、継承していきます。

お知らせ
- 2013/03/07
正式オープンしました

あomorideジタルアーカイブシステム
Aomori Digital Archive System

当サイトにて公開している情報に関して、権利侵害、その他の申し立てがございましたら、下記までお問い合わせください。
[お問い合わせ]
[利用規約] [公開コンテンツの使用許諾] [お問い合わせ事項] [モバイル版]
本サイトの内容を許可無く複製、転載することを禁じます。

ランキング1位

アクセス数(実績)

《実績》 2013/3/7~2013/3/11

- 総PV : 4,086
- ピークPV(/ピーク日) : 1,804 (3/11)
- 総UU : 420

《定性情報》

- アクセスランキング1位 : ランキング1位参照

《課題および解決の方向性》

- 公開の結果、見えてきた課題
- 課題解決の方向性

4. イベント・シンポジウム

実施イメージ



実施概要および結果)

《実施概要》

- 場所(日時) : ITFESTA2013イベント会場内
2月21日(木) 9:30-18:00
2月22日(金) 9:30-17:30
- 参加者 : ITFESTA2013イベント来場者
- 実施内容 : アーカイブシステムの概要説明
アーカイブ利活用検討

《実施結果》

ワークショップには、33名が民間企業から参加し、利活用方法について検討を行ったが、当初青森プロジェクトとして想定していた下記の利活用方法以外の新しい意見は出てこなかったが、想定していた利活用方法については、以下のように多数の賛同が得られた。特に「被災自治体における復興計画作成の際の参照資料として」の利活用方法については、青森プロジェクトの狙い通りの結果となった。

4. イベント・シンポジウム

【ブース来場者】

- <1日目>
- ・26名(うち、資料提供事業者:5名)
- <2日目>
- ・24名(うち、資料提供事業者:6名)
- <合計>
- ・50名(うち、資料提供事業者:11名)

【アンケート取得数】

- <1日目>
- ・13件(ブース来場者の50%)
- <2日目>
- ・20件(ブース来場者の83%)
- <合計>
- ・33件(ブース来場者の66%)

【主な質疑応答内容】

- ・行政(自治体)での資料の整理が追い付いていないとのことだが、今後、文書管理士や資料整理のアウトソースといったニーズ、雇用が生まれてくるのではないか。(事業者)
- ・個人情報や権利処理はどうクリアしたのか。(事業者)
 - その方針の検討及び試行錯誤の過程自体が実証調査の対象であった。
 - プロジェクトとして独自で指針を作り、問題があれば修正を行いながら進めた。
 - その過程を報告書にまとめる予定。(吉田回答)
- ・非公開のコンテンツが多数あるようだが、事実を残すだけなのに、そもそも権利云々という必要があるのか。誰でもアクセスできなければ意味がないのではないか。ましてや税金をかけて実施するのであれば、無駄になるのではないか。(事業者)
- ・取り組みの趣旨は分かるが、実際に協力できるかどうか、現場で判断するのは難しい。例えば震災直後には厚生労働省から様々な指示や通達が来ていたが、それらを出していいかどうかの判断を現場でするものなのか。(医療機関)
 - この場合、指示元(厚生労働省)から資料提供を受けるか、明確な指針等があれば協力しやすいということか。(吉田回答)
 - そういうことになる。(医療機関)

アンケート

(※日本大震災アーカイブ) 医療機関事業デジタルアーカイブの構築・運用に関する実証調査
デジタルアーカイブシステム及び利活用に関するアンケート

実証調査のため、システムをご覧いただいた方にアンケートをお願いしております。
今後、できるだけ多くの方にアーカイブした情報を活用していただきたく、ご協力をお願いいたします。

Q1. ご所属の機関を下記よりお選びください。

<input type="checkbox"/> 企業・事業者	<input type="checkbox"/> NPO・アソシエーション
<input type="checkbox"/> 財団法人、組合等各種団体	<input type="checkbox"/> 大学・短大・研究機関
<input type="checkbox"/> 学校・教育機関	<input type="checkbox"/> 行政・自治体・独立行政法人
<input type="checkbox"/> 医療機関	<input type="checkbox"/> 個人

Q2. 震災デジタルアーカイブをご覧になり、興味をおかれた点を教えてください。

【複数選択可】

<input type="checkbox"/> デザイン	<input type="checkbox"/> 検索方法の種類の多さ
<input type="checkbox"/> キーワードによる検索	<input type="checkbox"/> 地図からの検索
<input type="checkbox"/> 地域圏からの検索	<input type="checkbox"/> 分類単位での検索
<input type="checkbox"/> 項目を指定しての検索	<input type="checkbox"/> 画像ビューワー
<input type="checkbox"/> その他	

()

Q3. 震災デジタルアーカイブを今後使ってみたいと思いますか?

海部はそう思う

そう思う

あまりそう思わない

そう思わない

どちらでもない

()

Q4. 「こんな機能があったら使いやすい」という機能があれば、お答えください。

【自由記述】

()

Q5. 震災デジタルアーカイブの利活用目的として、あてはまると思われるものをお選びください。

【複数選択可】

<input type="checkbox"/> 行政・自治体での災害被災者支援の参照資料として
<input type="checkbox"/> 被災自治体での復興計画作成の参照資料として
<input type="checkbox"/> 企業・団体での防災・ヘルスマネジメントの参照資料として
<input type="checkbox"/> 地域住民の防災学習の教材として
<input type="checkbox"/> 大学・研究機関での災害対策、建築等に関する学術研究資料として
<input type="checkbox"/> 教育機関での災害啓発、災害の伝承、防災学習の教材として

Q6. 震災デジタルアーカイブの利活用方法について、アイデアがあればお答えください。

【自由記述】

()

ご回答ありがとうございます。

【アンケート結果】

<回答者内訳>

- ・企業、事業者 : 27件
- ・財団法人、組合等各種団体 : 1件
- ・医療機関 : 4件
- ・個人 : 1件

<自由記述への回答>

- (Q4)「こんな機能があったら使いやすい」
- ・「同じ場所」「同じ施設」の震災前/後の比較映像
 - ・時間とおおまかな範囲が分かるならば、津波到着データと照らし合わせながら動画・映像を見れるようにしては。
 - ・具体的な地図情報。

(Q6)「震災デジタルアーカイブの利活用目的」

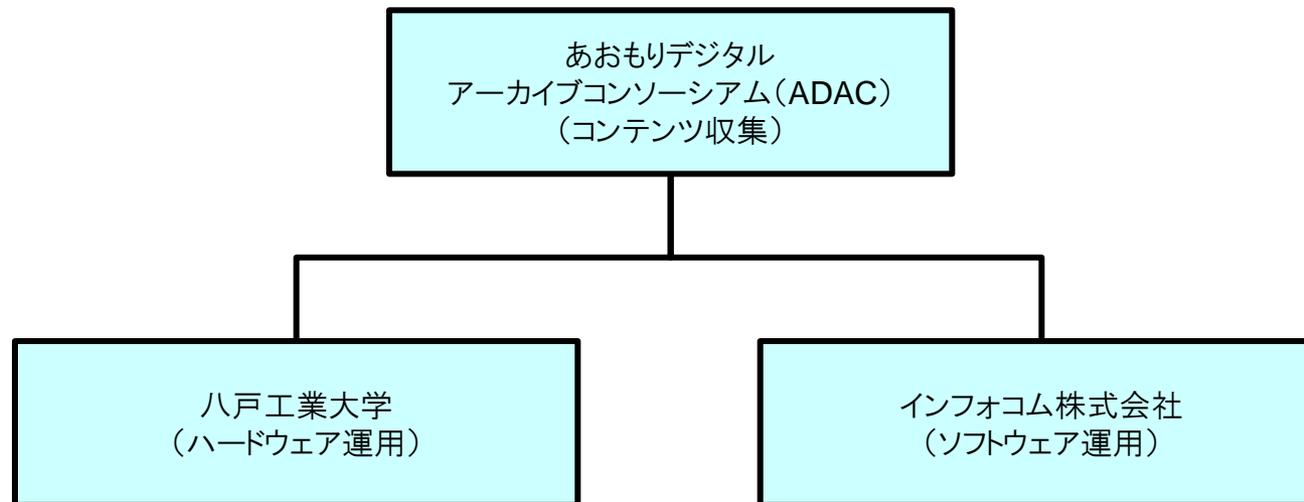
- ・インターネット環境がない人でも見られれば良い。デジタルテレビで双方向でできないか。
- ・誰もが自由に使えるようにする事。歴史的事実を誰もが予見無く知ることが重要。
- ・みんなで使いやすいように。
- ・写真をとった人のコメント、データをみた人のコメント書き込む。
- ・地震発生→津波到着まで、震災の状況を細かく調査して、子供から大人まで伝えていけたら良いと思う。

※Q4、Q6の自由記述回答については、意見の内容からシステム機能/利活用目的を分別する。

【今後の予定】

- ・アンケート結果を集計し、自由記述、質疑応答内容と合わせて報告書への反映を行う。
- ・自治体関係者の意見としては、地域協議会にて別途アンケートを取得する。

5.1. 後年運用の見通し(概要)



青森プロジェクト「あおりデジタルアーカイブシステム」のサーバは、八戸工業大学のサーバ室へ設置。
サーバ及びネットワークについては、八戸工業大学のポリシーに則り運用。

【後年運用における役割分担】

(1) 設備などハードに関する運営について

本実証終了後4年間については、あおりデジタルアーカイブ・コンソーシアム(ADAC)として震災関連デジタルアーカイブの運営を実施。
システム運用については、ハードウェアとソフトウェアに分けての役割分担を行う。

(2) コンテンツ収集などソフトに関する運営について

コンテンツ収集については、各種助成金の活用も視野に入れつつ、あおりデジタル・アーカイブの活動を通して継続的に実施することを検討。
資料収集を行う際の広報についてはコンソーシアムにて実施し、問い合わせ窓口を設置することを想定。

(3) 運営に係るコストについて

構築したアーカイブシステムの利活用を継続して運用していくために、あおりデジタルアーカイブ・コンソーシアムとしての運営費用についての対策を検討中。

5.2. 後年運用の見通し(詳細)

収集

保守・運用

利活用

現状の決定状況

- 青森プロジェクトではコンテンツ収集において、残存する震災資料をできるだけ漏れなく収集するものとする。
- プロジェクト構成企業・団体の協力のもとに、中でも青森県八戸市を中心とした震災資料を保有する企業、団体等に広く依頼していく。
- 震災直後から復旧段階、復興段階の資料を網羅的に収集するだけでなく、震災前の防災関連情報も収集し、比較検討できるように収集を行う。

- 八戸工業大学にネットワーク構築を行いサーバーを設置済
- 八戸工業大学でサーバー及びネットワークの運用を行う。

- 行政機関をはじめ、企業や学術機関等の団体及び一般住民から震災資料を収集し、有識者や行政関係者のアドバイスを受けながら、コンテンツの整理を進める。
- 震災直後から復旧段階、復興段階の資料を網羅的に収集できる青森プロジェクトの特徴を活かし、震災前の防災関連情報も収集し、比較検討できるように整理していく。
- インターネット上で利活用するだけでなく、展示会などでも収集したコンテンツを公開するような利活用方法を検討する。

今後の想定

- 現時点で想定しているコンテンツと収集済コンテンツの差異が発生しているが、これを解消するためにはコンテンツの分類方法の見直し、もしくは、収集コンテンツ数の拡大が必要となると考えられる。この場合、来年度以降も継続してコンテンツの収集が必要となる。
- 但し、コンテンツの収集にあたっては、別途後年度運用を担当する主体にて予算確保の上、対応する必要があると考えられる。実際のコンテンツの収集範囲、対象等については、あおりデジタルアーカイブ・コンソーシアムの方針に委ねられる。

- 次年度以降の運用にあたり、八戸工業大学でのアーカイブシステム設置に伴う電力料、インターネットプロバイダ料金及び、インフォコム社での遠隔での保守・運用に関する費用が年間数百万円単位で発生すると考えるが、これらの資金的手当ての目途が立っておらず、次年度以降、後年運用の主体となるあおりデジタルアーカイブ・コンソーシアムと費用負担の方法を検討する。

- 以下の利活用方法が想定される。
- 八戸工業大学での防災に関する研究資料としての利活用
 - 青森県民による郷土学習用コンテンツとしての利活用
 - 地方自治体における災害対策計画立案時の参照資料としての利活用
- 実際に想定される利活用方法が実現可能かどうかについて、コンテンツがある程度集まった段階であおりデジタルアーカイブ・コンソーシアムにおいて関係者に検証の協力を依頼する必要があると考えられる。

岩手プロジェクトの実証結果報告

2013.3.15

1.1.岩手プロジェクト全体概要

被災地域の中でも地震・津波によって市街地全域および行政機関が甚大な被害をこうむった陸前高田市、大槌町を中心に、震災関連コンテンツを収集する。壊滅的な被害にあった歴史あるまちなみや、人々の離散によって失われつつある固有の伝統や文化、知恵等、文化的価値の復興にも焦点をあてて、震災前、震災後の記憶や記録の残し方を、ヒヤリング及びワークショップなどの手法を通じて実証する。特に、記憶の可視化や対話によるアーカイブについては、住民の意見や意向を反映することを特徴としている。

・陸前高田市、大槌町を中心とする震災関連資料の所在調査

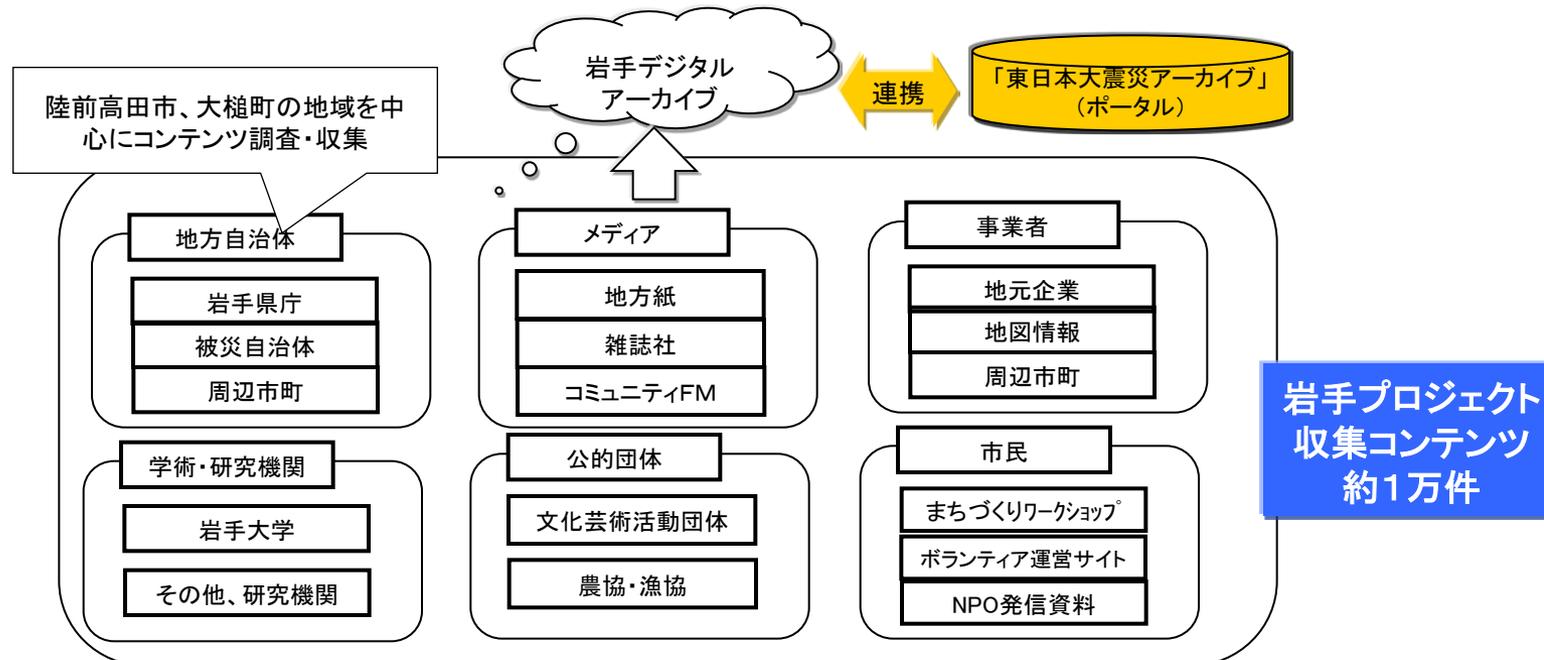
コンテンツ保有先100団体の震災関連資料についてヒヤリングを行い、コンテンツ保有先のカテゴリごとに、コンテンツ種類や保有数、整理状況等について調査を行って、後年の継続的な収集・保存の基礎情報を整理する。そのうち40団体からは、コンテンツを一部収集し、本事業にてアーカイブする。

・地域の震災アーカイブに関するワークショップ実施

残したい記憶、記録やその残し方について住民視点のヒヤリングやワークショップを実施。また、地域で活用してもらうために、観光、教育、行政の関係者に震災アーカイブサイトのユーザビリティヒヤリングを行い、利活用の可能性を調査した。

・地域の伝統や文化、震災体験に関するオーラルヒストリの記録

人々の記憶を地域の財産として、記憶が薄れる前にオーラルヒストリに撮影・編集し、後世に伝えるべきコンテンツとしてアーカイブする。



2.1.コンテンツの収集状況 合計 11,204(予定)

陸前高田エリア 小計コンテンツ数 8,558 (予定)

No.	提供先	内容	想定種別	想定点数	実績種別	実績点数
1	市民	被災状況を伝える記録 等 被災直後から記録した個人日記	JPEG mp4 冊子	170	JPEG mp4 冊子	112
2	メディア(地域メディア)	新聞縮刷版(2011年3月～7月) 取材時の素材写真	PDF JPEG	4000	PDF JPEG	3528
3	地域企業	震災前の風景、行事、観光 被災状況を伝える記録 等	JPEG	2650	JPEG	1475
4	企業(東北以外のエリア)	復興過程の記録	JPEG	100	JPEG	100
5	経済団体	被災直後の風景や、避難所の様子	JPEG	1000	JPEG	635
6	公共施設	学校校歌 支援団体が作成した地域情報地図	mp3 紙資料	20	mp3 紙資料	19
7	NPO、NGO、一般社団法人 他	被災状況を伝える記録、支援団体の活動記録 復興過程の記録 ワークショップ記録、オーラルヒストリー	JPEG mp4	1550	JPEG mp4	2015
8	学術機関	岩手沿岸広域にまたがる被災状況記録	JPEG	1000	JPEG	674

大槌エリア 小計コンテンツ数 2,646 (予定)

No.	提供先	内容	想定種別	想定点数	実績種別	実績点数
1	市民	震災後のまちなみの記録 被災直後から記録した個人手帳	JPEG 冊子	600	JPEG 冊子	541
2	メディア(地域メディア)	震災後のWeb記事 災害FM記録	JPEG mp3 紙資料	400	JPEG mp3 紙資料	383
3	地域企業	震災前後のまちなみ、祭事等の記録	JPEG	400	JPEG	376
4	地方自治体	被災状況、復旧活動記録	JPEG	500	JPEG	611
5	NPO、NGO、一般社団法人 他	被災状況、支援活動記録	JPEG	500	JPEG	494
6	学術機関	震災前のまちなみ、被災状況を伝える記録	JPEG	600	JPEG	241

3.1.システム概要

岩手プロジェクトでは、「東日本大震災からの復興の基本方針」における「国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する」ことを短期間を実現・実証を行うため、アーカイブパッケージソフトウェアを基盤としたアーカイブシステムの構築を行った。

また、岩手大学の協力により、サーバを岩手大学に設置し、調査/運用を行った。

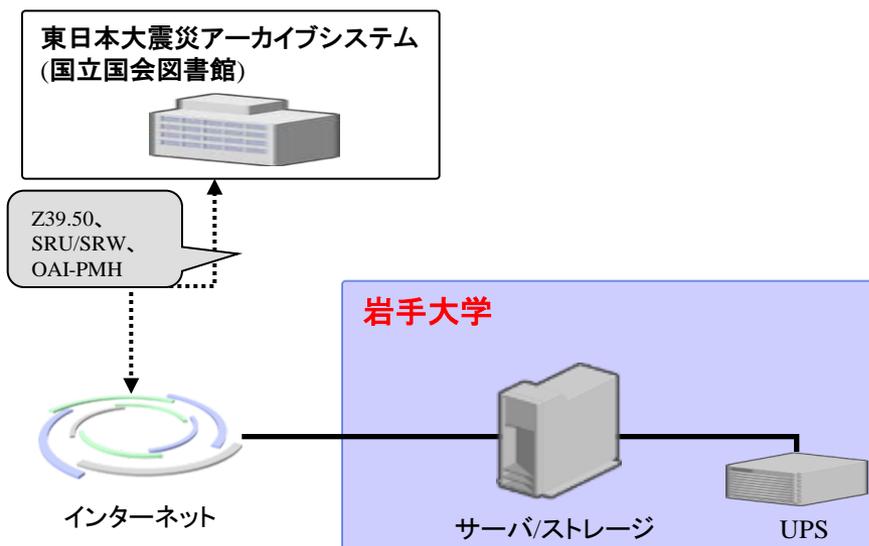
○国際標準および連携のための機能をサポートするアーカイブシステム

東日本大震災アーカイブシステムとの連携や、国内外への情報発信のために必要となるプロトコルとしてZ39.50、SRU/SRW、OpenSearch、OAI-PMHといった国際標準規格を実装したシステムである。

また、東日本大震災アーカイブシステムのメタデータスキーマ案との相互利用を想定したメタデータスキーマを策定することで、連携に係る利便性を向上させることを可能とする。

○震災コンテンツの特性に合わせた多様な公開方法を提供するアーカイブシステム

本プロジェクトにおいて取り扱う震災コンテンツは多岐に渡ることが予想される。それらのコンテンツの特性に合わせた閲覧方式や、メタデータを有効活用した検索方式を実現するため、API機能を基本としたインタフェース開発が可能なシステムである。



機器	スペック	
サーバ	CPU	Intel Xeon プロセッサ
	メモリ	8GB
	HDD	2.4TB(システム+データ領域、RAID5構成)
	ネットワーク・インタフェース	100BASE-TX,1000BASE-T 2ポート
	電源	UPS
	OS	RedHat Enterprise Linux 6相当のLinuxディストリビューション

機器	スペック	
バックアップ装置	ドライブ	LTO対応のテープドライブ

3 2.プレオープン、NDL連携開始からサイトへのアクセス数の状況方報告

サイトイメージ



ランキング1位



アクセス数(実績)

《実績》 2013/3/7～2013/3/11

総PV	: 7,646
ピークPV(ピーク日)	: 5,387 (3/8)
総UU	: 726

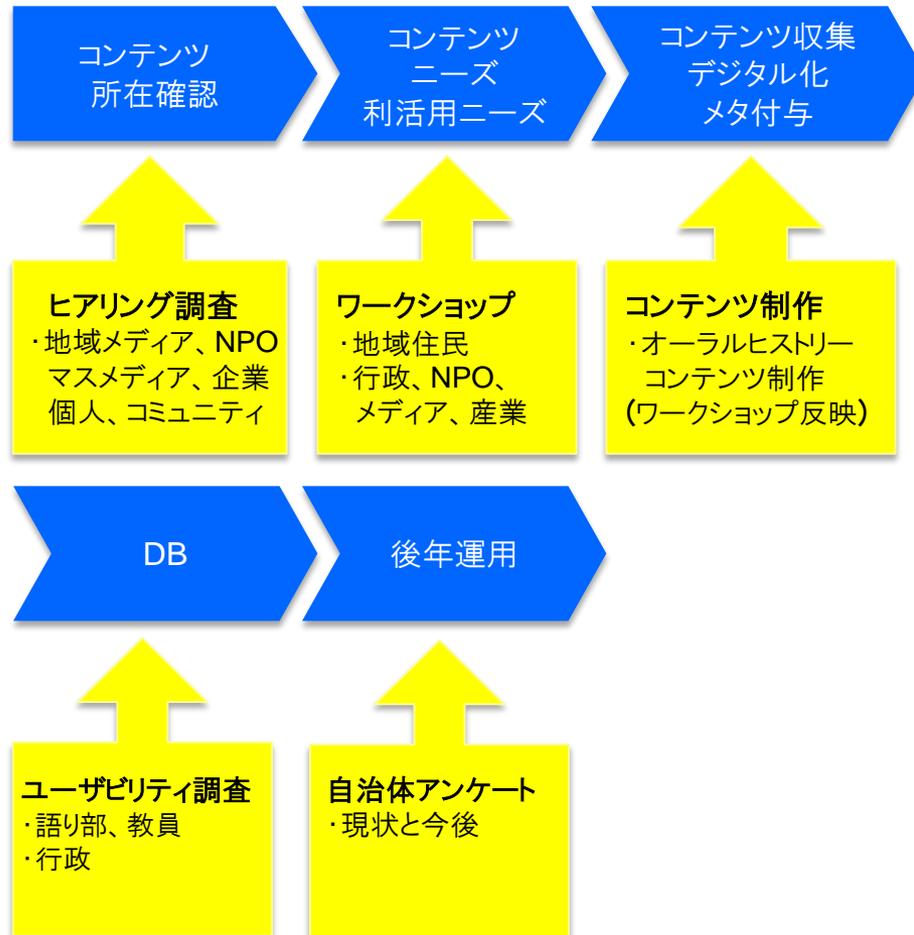
《定性情報》

アクセスランキング1位 : ランキング1位参照

4. イベント・シンポジウム・調査

調査概要及び実施内容

調査の流れ



実施内容

《実施内容》

1. ヒアリング調査

- ・コンテンツ保有状況ヒアリング
- ・陸前高田コミュニティリーダーヒアリング

2. ワークショップ

- ・地域住民によるワークショップの実施
- ・陸前高田若手(行政、NPO、メディア、産業)によるワークショップの実施

3. オーラルヒストリーコンテンツの制作

- ・住民ワークショップの声を活かしたオーラルヒストリーコンテンツ制作の実施
- ・オーラルヒストリー以外の記憶の可視化事例調査

4. ユーザビリティ調査

- ・アーカイブサイトを使いながら、検索性、使い勝手、登録コンテンツに関する意見を収集。

5. 自治体アンケート調査 (18自治体)

- ・アーカイブに関する取り組み状況、今後について調査

4. イベント・シンポジウム・調査

調査報告

実施イメージ

【地域住民のワークショップ】



【郷土料理の再現】



【オーラルヒストリー制作】



実施概要および結果

《調査結果》

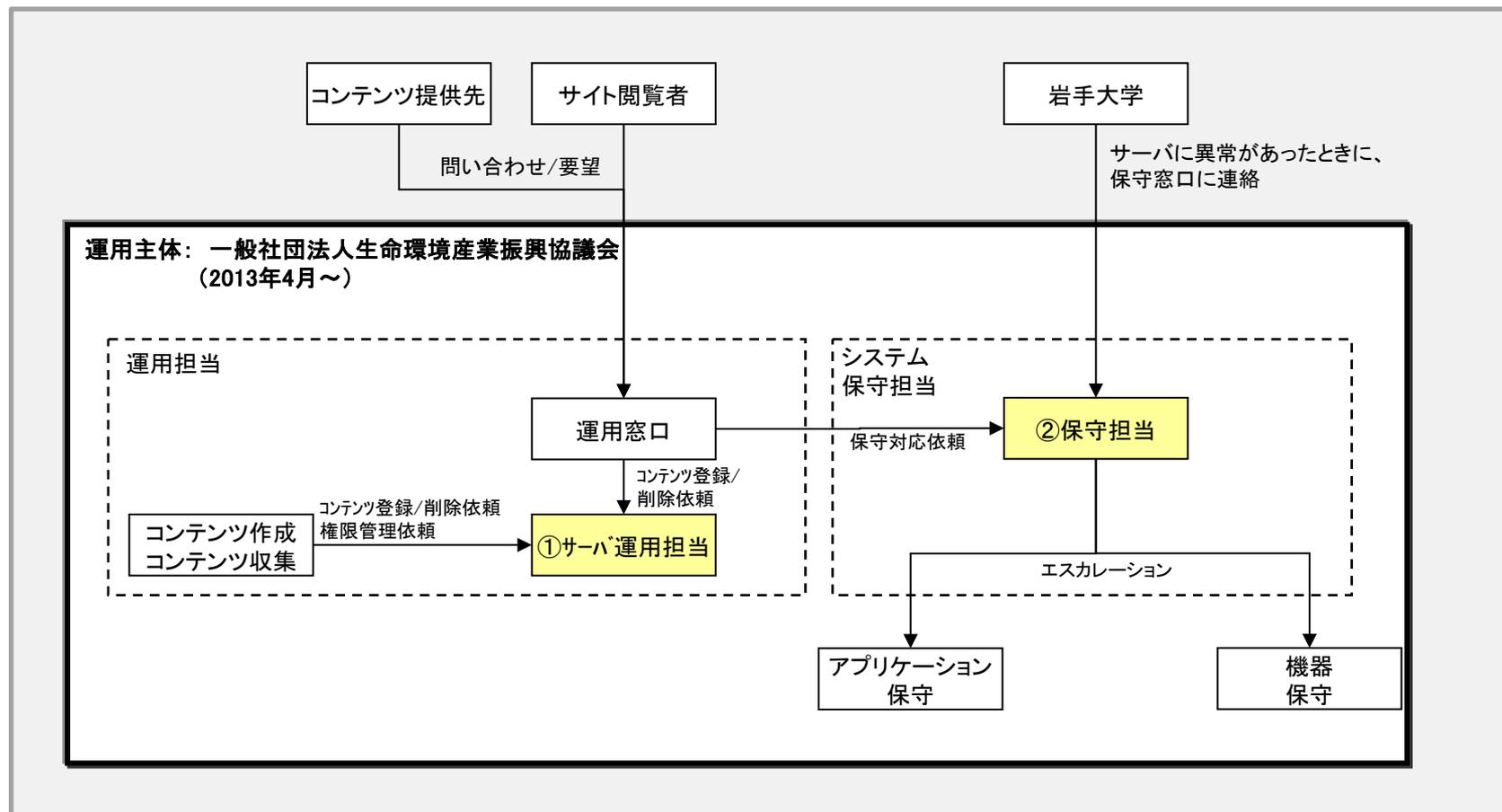
- **ヒアリング調査**
保有されている震災前資料は約30%、約70%は震災後のものだが、NPO、メディアでは震災前のコンテンツも多くあった。
- **ワークショップ**
地域にとって必要な情報の整理により、アーカイブとして残したいコンテンツ、使用したいコンテンツのニーズを引き出した。
- **オーラルヒストリーコンテンツ制作**
地域住民のワークショップにて出た意見より「産業の復興」、「避難所」、「行事・習慣」の3コンテンツを制作。
- **ユーザビリティ調査**
検索性、デザインへの改善要望あり。コンテンツについては、写真や映像へのニーズが高い。
- **自治体アンケート**
アーカイブへの取組が始まっているが、人的、技術的、予算の支援が必要。

《報告》

- 自治体、コミュニティ、個人が持っている情報を今後役に立てるためには、データを集約し、活用出来る環境が必要だが、国や県、自治体等からの支援が必要である。
- アーカイブのコンテンツ収集・生成のしくみづくりをコミュニティで運営することにより文化的価値の復興に効果が見られる。

5.1. 後年運用の見通し(概要)

後年運用は、地域で活動する団体である一般社団法人生命環境産業振興協議会が行い、岩手大学にサーバ設置を行うこととする。



サーバ運用の役割

①サーバ運用担当: コンテンツの登録/削除を行う。

②保守担当: 事象から対応策を検討し、必要に応じてアプリケーション保守もしくは機器保守にエスカレーションを行う。

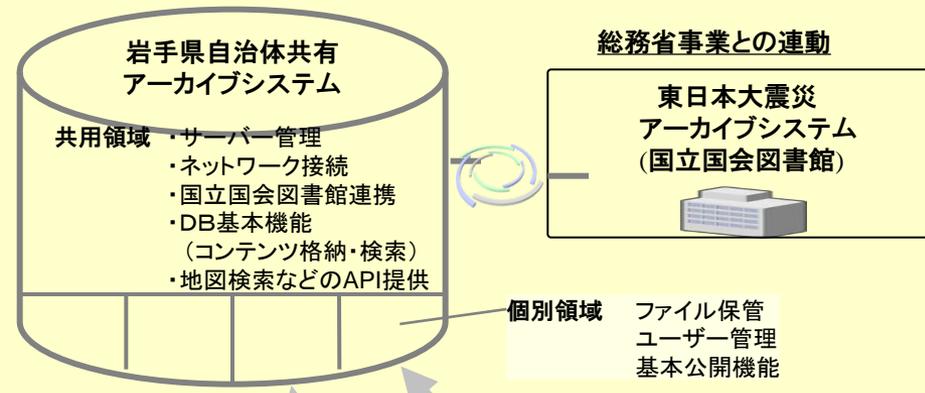
5.1. 後年運用の見通し(概要)

継続的な後年運用に向けて、岩手県全域で震災アーカイブ事業支援を構築する体制づくりを目指し、岩手県を中心とした公的機関がサーバを共有管理し、各自治体が地域で運用できるモデルへの移行について検討を行っている。

【岩手県、もしくは岩手県立図書館による自治体アーカイブの支援体制の構築】

- ①運用主体: 県を中心とした継続的な運用を担保できる体制を保有する公的機関 (県立図書館、国立・県立大学など)
- ②支援内容
 - ・共用インフラ構築・運用支援
 - ・自治体アーカイブ運用支援 (機材貸与・運用フロー設計等)
 - ・事業推進支援 (事業計画策定支援・予算獲得支援)
 - ・さまざまな連携の促進

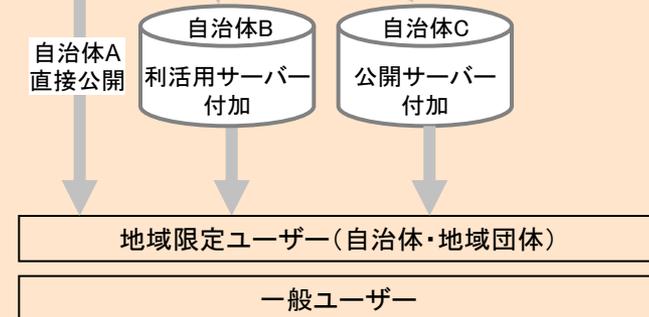
運用コストの低減
中間支援組織の生成、支援
プランニング系
大量処理ノウハウ
人材育成・雇用創出



【県内自治体ごとに自立したアーカイブ運用体制構築支援】

- ①運用主体: 市町村を中心とし、コンテンツ収集・デジタル化を実施可能な地域団体などを連携させた継続的活動のできる体制 (自治体、地域DTP企業、NPO等で構成)
- ②運用内容
 - ・事業計画策定・事業推進
 - ・コンテンツの継続的な収集
 - ・コンテンツのデジタル化・メタデータ付与
 - ・自治体と連携した利活用の企画・仕組みの構築・運用
 - ・地元を中心とした利活用団体との連携

自治体が自主・自立で
実行し継続性を担保



5.2. 後年運用の見通し(詳細)

	収集	保守・運用	利活用
現状の決定状況	<ul style="list-style-type: none"> 陸前高田は、生命環境産業振興協議会を中心として、地域NPO、コミュニティの協力による収集体制の整備に向けて検討中である。 大槌町は、地域NPO、企業により、アーカイブ協議会等の立ち上げ準備を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 運用主体は生命環境産業振興協議会が運用を行い、サーバを岩手大学に設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関では、被災状況、避難所活動等を防災検証、防災マニュアル、避難所運営マニュアル作成の際に活用。 陸前高田のコミュニティでは、被災前の資料を活用して、コミュニティ再生のための活動を展開。地区の行祭事カレンダーづくり、郷土料理の再現など。
今後の想定	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県および自治体による実務者会議等を開催し、継続的な震災アーカイブ事業のスキーム構築を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な後年運用に向けて、岩手県全域で震災アーカイブ事業支援を構築する体制づくりを目指し、岩手県を中心とした公的機関がサーバを共有管理し、各自治体が地域で運用できるモデルへの移行について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体や地域団体の地域ニーズに則して、防災検証、防災教育、観光利用、コミュニティ再生、歴史文化の再興等、震災関連資料の利活用について検討する。

宮城プロジェクトの実証結果報告

2013.3.15

1.1.宮城東北大学プロジェクト全体概要

東北大学は、被災地の大学として、震災直後から多くの研究者が被災地に入り、震災関連コンテンツを収集し、研究に活用すると共に、アーカイブに関するシンポジウムを開催するなど様々な活動を行っている。

また、既に震災関連デジタルアーカイブ「**みちのく震録伝**」を運営し、収集した一部のコンテンツを公開している。

宮城東北大学プロジェクトでは、この「みちのく震録伝」をベース基盤として、東日本大震災アーカイブ(NDL)へのデータ連携の実装や、実証調査の仕様に即した機能の実装を図り、より広いコンテンツの利活用を目指すものとする。

・研究者視点での震災関連コンテンツの収集・公開

震災後まもなく、被災地に入り、収集した写真・動画・オーラルヒストリなど、研究者視点で収集した多くのコンテンツを整備し、公開することにより、防災・減災研究の推進に寄与するものである。

・災害科学国際研究によるコンテンツの利活用の推進

災害科学国際研究所に所属する様々な分野の研究者により活用されるため、将来に向けて研究者の要望を取り入れやすい環境にあり、震災関連デジタルアーカイブを柔軟に拡張することができる。

・充実したオーラルヒストリ記録促進

人々の記憶が薄れる前に、被災地域の雇用により、オーラルヒストリや記録をまとめる作業を組織化し、収集コンテンツをアーカイブする。

・東北大学附属図書館の収集コンテンツの公開

東北地方を中心とした図書館グループの震災記録収集活動(右図2参照)と連携し、電子化された情報を「みちのく震録伝」を介して、東日本大震災アーカイブ(NDL)に連携する。

・震災関連コンテンツの分析基盤の提供

河北新報社から提供される1991年以降の全新聞記事を東北大学の分析基盤に登録する。東北大学では、これらの新聞記事に対してテキストマイニング技術を活用し、阪神・淡路大震災との比較や、被災状況、発生事象など、様々な研究に役立つ基盤を提供する。なお、河北新報社と東北大学においては、協定により、新聞記事本文の参照が可能な環境となっている。

・オープンソースと商用システム双方を活用したアーカイブシステムの構築

コンテンツを公開、登録、管理する機能についてはオープンソースを活用し、東日本大震災アーカイブ(NDL)との連携機能については、実績のある商用システムの導入することで、システムの安定性と、将来の機能面での拡張を最大限に考慮したシステム構成を取る。

図1 「みちのく震録伝」ホームページ



<http://shinrokuden.irides.tohoku.ac.jp/>

「みちのく震録伝」では、左記のホームページを立ち上げ、震災に関する様々な情報の発信を行っている。

図2 図書館グループの活動



【図書館グループ キャンペーン抜粋】

震災では甚大な被害が生じ、復旧への道のりは未だ道半ばですが、被災地での生活、救援活動、復興へ向けた取り組みなどの中から、数々の震災の記録が生まれてきています。

このキャンペーンに参加する図書館では、このような震災の記録を広く収集し、今後永く保存することにより、震災で得た教訓を後世にしっかりと引き継いでいきます。

収集した記録は、防災・減災といった視点だけでなく、今後の私たちのあり方を考える上でも、必ず役に立つものと考えています。

つきましては、皆様がお持ちの震災記録を、ぜひ図書館にご寄贈くださいますようお願いいたします。

1.2.宮城河北新報社プロジェクト全体概要

河北新報社は被災地域の報道機関として、東日本大震災の発生直後から、被災地域での取材活動を継続的に続けており、新聞記事や報道写真をはじめ、膨大な量の震災関連コンテンツを所有している。

また、河北新報社が運営する地域SNS「ふらっと」に投稿写真サイトを設けたり、NPOや学生ボランティアと共に被災地に入り、その様子をブログにまとめたりするなど、報道とは別の角度からも、一般市民の証言や記録の収集に努めている。

実証実験に当たっては、これらの震災関連コンテンツの永続的な蓄積とともに、より多くの方々に適切な情報が共有できるよう東日本大震災アーカイブ(NDL)とのデータ連携を実現し、世界の防災や減災研究の発展に寄与するものとする。

なお、新聞社として取材し、記録した記事・写真は有償で提供していることもあり、本実証プロジェクトを通じて、公的機関が運営するシステムとの適切な境界線を確立し、有償コンテンツとの切り分けについても整理するものとする。

・被災地域の新聞社が有する膨大な量の震災関連コンテンツ流通の仕組み作り

震災関連の新聞記事の提供(本文は有償)により、震災当時、被災地で何が起っていたかを新聞記事を通して、把握することができる。また、その新聞記事を補足する写真や動画との関連付けを表現することにより、将来の防災・減災研究の促進に寄与する。

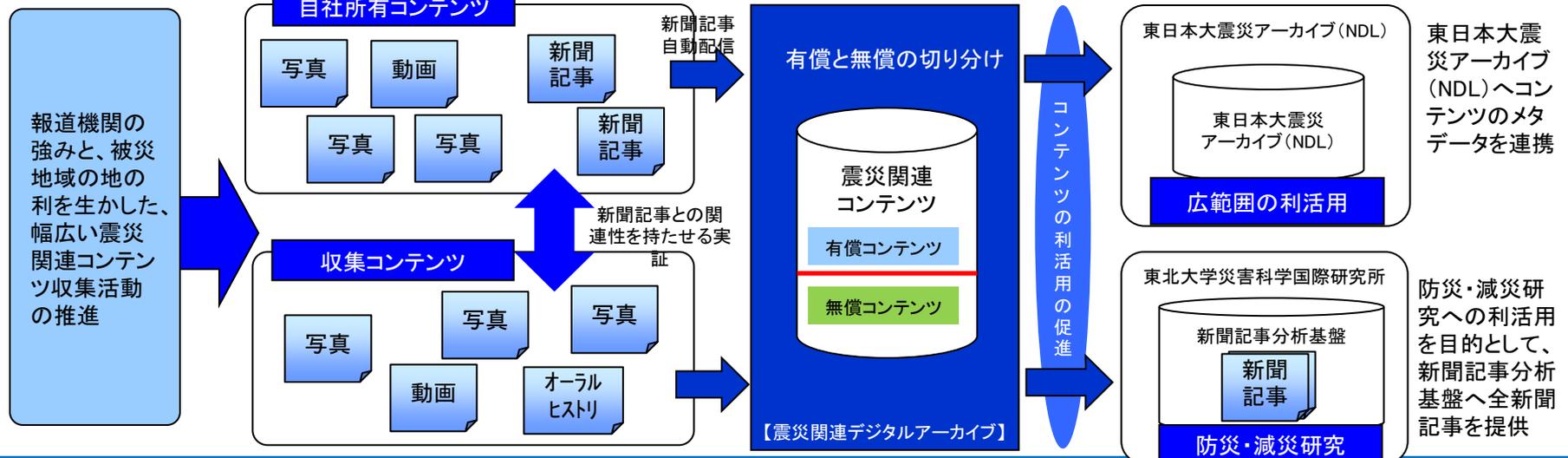
・既存システム(商用)と震災関連デジタルアーカイブ(無償)との有機的な結合と境界線の確立

マスメディアが所有する既存の商用データベースと、本実証事業で構築する震災関連デジタルアーカイブとの連携を、新聞記事(見出し、タグ情報など)の自動配信の仕組みにより有機的に結合する。また、有償コンテンツと無償コンテンツの境界線を明確にする。

・報道機関の強みと、被災地域の地の利を生かした、幅広い震災関連コンテンツ収集活動の推進

報道機関としての機動力と、地域コミュニティとのリレーション、被災地域の地の利を最大限に活用し、地域で活躍するボランティア団体などからのコンテンツ収集や、一般市民からの投稿促進のための施策により、幅広い震災関連コンテンツの収集が可能。

図1 河北新報プロジェクトの特徴



2.1.コンテンツの収集状況

No.	プロジェクト	定義	内容	想定種別	想定点数	実績種別	実績点数
1	東北大学	研究者の写真	研究目的で収集した震災関連写真	写真	約24,000	JPEG	17,186
2	東北大学	みちのく・いまをつたえ隊	宮城県沿岸部の16市区町村で撮影した写真と被災者へのインタビュー	写真 音声	約76,000	JPEG MP3	83,000
3	東北大学	東北大学付属図書館収集	収集した震災関連のチラシ・パンフレット	アナログ	約1,400	pdf	989
4	河北新報社	震災関連新聞記事見出し	震災を伝える新聞記事の見出し	テキスト	約15,000	テキスト	50,924
5	河北新報社	河北新報社保有の新聞未掲載を含む報道写真及びSNS掲載写真	取材現場で撮影した写真	写真	約400	JPEG	400
6	河北新報社	各種ボランティア団体及び市民提供写真	ボランティア団体や市民より提供された震災関連の写真	写真	約10,000	JPEG	17,969

3.プレオープン、NDL連携開始からサイトへのアクセス数の状況報告

宮城東北大学

サイトイメージ

東日本大震災アーカイブ a版
東日本大震災に関するあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集し、国内外や未来に共有します

津波被害

キーワード

- 津波被害(12087)
- 建物(7875)
- 瓦礫(7381)
- 樹木(5820)
- 損壊(5398)
- 浸水域(5067)
- 死(2777)
- 道路(2670)
- 堆積物(2508)

空間情報

- 宮城県石巻市(1467)
- 宮城県仙台市若林区(1295)
- 宮城県名取市(1186)
- 宮城県亶理郡亶理町(623)
- 宮城県栗山郡市(622)
- 宮城県東松島市(613)
- 宮城県亶理郡山元町(606)

東北大学研究者による震災写真

作成日(撮影日): 2011年03月14日 11時07分18秒
作成者: Suppasri Anawat
提出日: 2013年02月08日 09時29分41秒

東北大学研究者による震災写真

作成日(撮影日): 2011年07月25日 12時35分31秒
作成者: Suppasri Anawat
提出日: 2013年02月08日 09時31分49秒

東北大学研究者による震災写真

作成日(撮影日): 2011年03月15日 16時28分15秒
作成者: 佐藤翔輔
提出日: 2013年02月27日 14時35分53秒

東北大学研究者による震災写真

作成日(撮影日): 2011年04月14日 15時00分35秒

人気コンテンツ



アクセス数(実績)

《実績》

- 総PV : 3,731
- ピークPV数(/ピーク日) : 1,032(3/10)
- 総UU : 359

《定性情報》

- 多いキーワード : 建物、津波被害、瓦礫
- 人気コンテンツ : 人気コンテンツ参照
- 主な評価 : 情報を面で見たい

《課題および解決の方向性》

- プレオープンとして、試験的に公開を行っている状況であり、PV数としては少ないが、今後広くPRを行うことで、利用を促進させる。
- 情報を面で見たいとの意見を頂き、タイムラインや地図への表現を検討し、検索しやすいシステムを検討する。

3.プレオープン、NDL連携開始からサイトへのアクセス数の状況報告

宮城河北新報社

サイトイメージ

The screenshot shows a search results page for '宮城河北新報社'. At the top, there are navigation links for '新聞記事・写真を Google Earth で見る', '新聞記事・写真を Google Map で見る', '写真・関連記事を検索する', and '写真・動画を提供する'. Below these are search filters for '写真検索', '記事検索', and '地図検索'. The search criteria include 'フリーワードで探す: フリーワード検索', '時期で探す: 2011-03-11', and '地域で探す: 選んでください'. The search results show 11255 items. A grid of 14 thumbnails is displayed, each with a title and date (2011-03-11). The thumbnails show various scenes of destruction and emergency response.

人気コンテンツ



アクセス数(実績)

《実績》

- 総PV : 26,970
- ピークPV数(/ピーク日) : 11,946(3/11)
- 総UU : 4,020

《定性情報》

- 多いキーワード : 東日本大震災、震災、復興
- 人気コンテンツ : 人気コンテンツ参照
- 主な評価 : タイムラインの実装

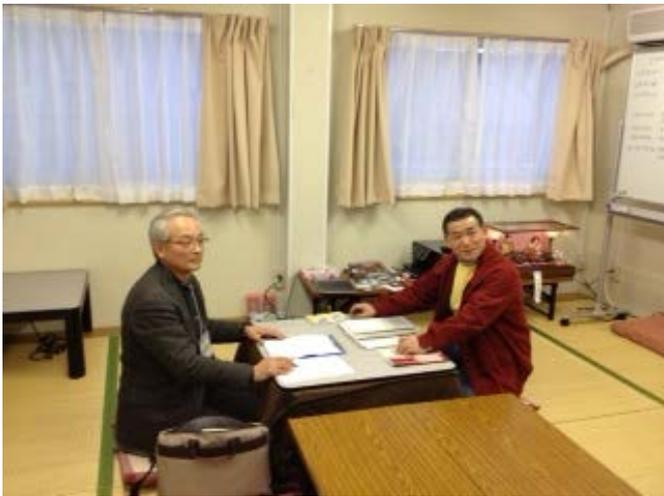
《課題および解決の方向性》

- プレオープン後の認知活動の効果により、アクセス数は多いが、これを継続されるように、今後も活動を行う。
- 時系列で分かりやすく見たいとの要求から、タイムラインの実装を望む声があった。また、よく使われるキーワードを出すと東北知らない人でも使いやすくなるのではとのアドバイスも頂き、これらについては、後年運用において、検討する題材となる。

4. イベント・シンポジウム

宮城東北大学

実施イメージ



実施概要および結果

《実施概要》

- 場所(日時) : 2013年2月25日
- 参加者 : 鈴木 (IBM)、岩崎、皆川、鈴木 (収集担当者)、
- 実施内容 : みちのく・いまをつたえ隊の活動視察と被災者への訪問し、インタビューの内容や被災地域の状況をヒアリング

《実施結果》

- 震災から2年が経過し、被災者の生活や悩みは、徐々に変化してきている。一方、将来への不安は、震災後から継続して抱えており、このような状況をオーラルヒストリーとして残すことは、重要な作業であり、継続することが必要である。インタビューは、被災地域に在住の方が実施しており、土地勘があることで、情報をスムーズに引き出すことができる。

4. イベント・シンポジウム

宮城東北大学

イベント

東日本大震災の「語りつぐ記憶」
 女優 竹下景子は阪神淡路大震災以来、ボランティアで被災者をつなげる朗読会を14年続けてきました。東日本大震災を機に、この東北での開催は、第一回目となります。震災の記憶と生きる希望を語り継ぐ、価値ある朗読会へぜひ是非をお運びください。

かたりつぎ
 Katari-tsugigi

朗読と音楽の夕べ

出演

- 司会 今村 文彦(東北大学教授)
- 朗読 柴山 明寛(東北大学准教授)
- 朗読 竹下 景子(女優)
- 音楽 原田 智男(チェリスト)
(仙台市フルハーモニー管弦楽団音楽員)
- 音楽 鷺宮 美幸(ピアニスト)
- 朗読 宮城県仙台市南高等学校合唱部(OB・OG含む)
- 朗読 早坂 文明(曹洞宗 徳本寺 住職)
- 音楽 六華亭 遊花(演歌家)

2013年
3月1日[金]

開場 / 16:00
開演 / 17:30
会場 / 東北大学川内萩ホール
(仙台市青葉区川内40 TEL.022-795-3391)

●公共交通機関のご案内

■仙台駅前9番のりば「宮城大・青葉台行」または「青葉通経由船場公園循環」乗車、川内萩ホール前下車(乗車時間約15分)徒歩3分

■仙台駅前10番のりばより「広瀬通経由交通公園」川内(宮)行「津太」下車、広瀬通経由交通公園循環「青葉・川内」乗車下車(乗車時間約15分)徒歩7分

入場無料・要申込(全席自由)

※応募による予約が必要となります。詳しくは主催の応募方法をご覧ください。

Ustream生中継を予定
(英語サーバー付)

主催：東北大学災害科学国際研究所 / かたりつぎ実行委員会 / 復興支援コンサート実行委員会(神戸)
 特別協賛：東北大学株式会社
 協賛：(株)サベリサーチセンター / 凸版印刷(株) / 日本アイ・ビー・エム(株) / 国際航業(株) / アジア航運(株) / (株)ポック
 後援：仙台市 / ©(株)山田印刷 / 東北電力 / K-43東北放送 / NHK仙台 / 仙台放送 / 東北新報社
 提供：仙台新報東北総局 / 毎日新聞仙台支局 / 産経新聞東北総局 / 朝日新聞仙台支局 / FM仙台 / 大人の情報紙「らら」
 協力：アプエイト東北

お問い合わせ 東北大学災害科学国際研究所 災害アーカイブ研究分野 TEL.022-795-4842

実施概要および結果

《実施概要》

- 場所(日時) : 2013年3月1日
- 実施内容 : みちのく・いまをつたえ隊で収集したオーラルヒストリーより、原稿を起し、震災の記憶と生きる希望を語り継ぐイベントとして、「かたりつぎ」を開催。

《実施結果》

・「忘却との闘い」というフレーズがあるが、人間は記憶を留めるのが難しいという表現である。これに、参加者は、共感をえていた。利活用の取り組みとして、被災地のオーラルヒストリーを原稿にお越し、教訓として思い出し、身に着ける活動として実施しており、効果的なイベントであった。

4. イベント・シンポジウム

宮城河北新報社

イベント

- 「学校・地域連携研究シンポジウム」(宮城教育大主催)
<http://www.miyakyo-u.ac.jp/news/event/post-302.html>
- 東日本大震災2周年シンポジウム」(東北大災害科学国際研究所)復興の支援と日本の再生-災害科学国際研究所の役割と貢献-
<http://irides.tohoku.ac.jp/event/houkokukai/2year.html>
- 日本水フォーラムのHP(日・英)で、アーカイブアクセスの原稿(利用開始式の資料転用)を基に紹介。
<http://www.waterforum.jp/jp/home/pages/index.php>
- 「J-RAPID終了報告シンポジウム」(JST主催)
http://www.jst.go.jp/sicp/ws2013_j-rapid.html

実施概要および結果

《実施概要》

•河北新報社では、システムのプレオープン後、認知してもらう活動として、イベントをと通して、河北新報震災アーカイブの説明紹介を行っている。また、2月13日からは震災特集面(あすへ3.11掲示板)の中に「河北新報震災アーカイブから」というコーナーを設け、毎日1枚、投稿された写真を掲載して告知に務めている。

《実施結果》

•投稿サイトへのコンテンツ投稿はプレオープン後、一か月で100件以上の投稿があり、WEBサイト全体で、平均2000PV/日以上アクセスがある。これは、河北新報震災アーカイブの認知活動として、PR活動をおこなった成果である。

5.1. 後年運用の見通し(概要)

宮城河北新報社

役割	団体
運用主体	河北新報社
コンテンツ	河北新報社
システム	東北大学

運用主体として、河北新報社が主体となり運用をする。システムは、東北大学に設置する為、東北大学にて運用をお願いする。コンテンツの運用は、河北新報社が実施する。

- 収集
河北新報社にて、継続した収集活動を行うと共に、投稿画面を使用した投稿の呼びかけをおこなう。
- 保守・運用
システム保守・運用は、東北大学にお願いし実施する。コンテンツの公開に伴う保守・運用は河北新報社で実施する。
- 利活用
河北新報震災アーカイブサイトの認知活動を継続すると共に、防災減災教育にコンテンツの活用を検討する。

5.1. 後年運用の見通し(概要)

宮城東北大学

役割	団体
運用主体	東北大学
コンテンツ	東北大学
システム	東北大学

運用主体として、東北大学が主体となり運用する。

•収集

東北大学が主体となり収集活動を継続し、幅広い情報を収集する。

•保守・運用

保守・運用は、東北大学で実施し、システムは継続的に改良を続ける。

•利活用

コンテンツを活用し、防災減災の研究に役立出せると共に、そこで得られた知見を公開する。また、アーカイブ活動の支援にも知見を活用する。

5.2. 後年運用の見通し(詳細)

宮城東北大学

収集

保守・運用

利活用

現状の決定状況

- 学術的な観点からあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集するとともに、あらゆる可能性を否定せずに幅広く情報を収集する。
- 東日本大震災をはじめとする災害記録をアーカイブするとともに、東北地方の過去・未来の災害についてもアーカイブする。

- 東北大学が主体となり、コンテンツ、システムを含めて、保守・運用を実施する。
- アーカイブと利用者間の対話の中から、継続的に成長するシステムとする。
- 他機関の様々な震災アーカイブや社会サービスと横断的に連携する。

- 本システムを活用して地震・津波災害の防災・減災の研究の進展に貢献し、そこで得られた知見を、即座に防災・減災対策に活用するかたちで情報発信する。
- 大学、研究所、行政、企業等の防災・減災システムと連携し、対策・対応を支援する。

今後の想定

- みちのく・いまをつたえ隊の活動の継続する。
- 他機関からのコンテンツの提供する。
- 研究者のコンテンツを収集する。

- 公開に伴うと問い合わせ先として、みちのく震録伝が担当する。
- 他機関と連携し、コンテンツの相互運用を行う。
- 面で参照できるシステムとして、位置情報や時間での表現を充実させる。

- 被災者のインタビューを活用し、震災の記憶を留める活動をおこなう。
- 分析資料としてコンテンツを活用する。
- 自治体等の再生支援として、アーカイブプロセスの知見を活用し、アーカイブ活動を支援する。

5.2. 後年運用の見通し(詳細)

宮城河北新報社

収集

保守・運用

利活用

現状の決定状況

- この大震災は、デジタルカメラやスマートフォン、ソーシャルメディアなどが普及して初めて体験した大災害ということがいえる。河北新報社はその観点から市民が撮影した、デジタルコンテンツが多数あると考え、今後も積極的に収集活動を行う。
- 本実証調査期間に収集し、公開できていないコンテンツを順次公開する。

- 主体として、河北新報社が主体となり後年運用を実施。システムの保守・運用は、東北大学へ委託。コンテンツの収集、公開に伴う利用者からの問合せは、河北新報社で実施。

- 震災アーカイブの認知活動として、イベントを通してPR活動を行う。
- 防災減災教育の寄与として、教育現場への情報の提供を行う。

今後の想定

- デジタルコンテンツを継続して、市民やボランティア団体等から収集を行う。
- 投稿画面を活用し、市民へ投稿を呼びかける。
- 公開できていないコンテンツへ、メタデータを付与すると共に順次公開する。

- 東北大学へシステム保守・運用を委託する。
- 公開に伴う問い合わせ先として、河北新報社デジタル編集部が担当する。

- イベント会場への震災アーカイブPRチラシを置かせてもらう。
- イベントの講演で、PRを行う。
- 河北新報社の「教育に新聞を(NIE)」という活動を通し、コンテンツを活用した防災減災教育の検討を進める。

福島プロジェクトの実証結果報告

2013.3.15

1.福島プロジェクト全体概要

(主な特徴)

福島県沿岸部に所在する相双地区及びいわき地方は、地震・津波のみならず、原発被害や、原発被害に伴う風評被害を受けた。さらに、緊急避難区域指定により、役場も移転せざるをえず、住民も移転や離散を余儀なくされた。このため、未だ復興より生活復旧の段階である地域も多い。また、福島県沿岸部では、被災直後は避難所も転々と移動し、役場は今年度に入っても避難区域指定解除によって再度移転するなど、震災以降、被災住民のみならず自治体を取り巻く環境もめまぐるしく変化し続けている。

このような状況下において、東日本大震災に関する災害の記録や伝承等の収集・保存は、人手不足により被災地域の努力だけでは、ままならない状況であり、徐々に毀損したり、散逸したりしつつある。①地震・津波被害、原発被害・風評被害といった多重被害を受けたこと、②被災後に自治体や住民を取り巻く環境の変化が継続的に発生したこと、③風評被害など二次的被害を受け続けていることを背景とした、地域の取組や記録は、東日本大震災アーカイブにおける際立った特徴となる。これら三つの特徴に鑑み、福島県プロジェクトでは、主に相双地区、いわき地方を中心に取組むものとする。

相双地域の役場避難状況

(主な移転先のみ記載)



【双葉地方 8 町村の仮役場設置状況】

仮役場設置場所	電話番号	開設日
広野町 ※役場本庁で業務再開 (2012年3月1日)	0240・27・2111	—
楡葉町 いわき市中央飯野3丁目3の1 (いわき明星大学 大学会館内)	0120・562・171	2012年1月17日
富岡町 郡山市大槻町西ノ宮48の5 (富岡町役場郡山事務所)	0120・33・6466	12月19日
川内村 ※役場本庁で業務再開 (2012年3月26日)	0240・38・2111	—
大熊町 会津若松市追手町2の41 (会津若松市役所追手町第2庁舎内)	0242・26・3844	4月5日
双葉町 埼玉県加須市駒西598の1 (旧駒西高等学校)	0480-936880	4月1日
浪江町 二本松市郭内1の196の1 (県男女共生センター内)	0243・62・0123	5月23日
葛尾村 三春町大字貝山字井堀田287の1 (貝山多目的運動公園管理棟)	0247・61・2850	7月1日

平成23年8月10日現在

滝玉泉加須市

福島県(特に沿岸部)は原発被害があり、緊急避難区域の拡大、解除など他の県よりも、状況が著しく変化した地域である。これによって、行政の文書や、地域メディアなどによる震災関連資料は、その内容が刻々と変化し、何度も修正されたり、上書きされたりしたことが聞き取りにより、明らかとなった。

また、今に至るも、関連情報の管理・提供は、人手不足により必ずしも安定していない。さらには、関連情報の全体管理が不完全であるケースもある。

そこで、これらの状況を改善するために、本実証事業では、現時点で残存する行政文書やメディア保有情報等を中心に着手し、整理を始めるものとする。

2.1.コンテンツの収集状況(福島)

No.	コンテンツ保有先	種類	形式	総量
1	ふくしま絆カフェ富岡	文書	PDF、TXT、Word	57
2	南相馬ひばりFM	音声	Wav、mp3	1,890
3	いわき市民コミュニティ放送	音声	Wav、mp3	0
5	NTT東日本福島支社	写真	JPEG等	150
6	パスコ	写真(衛星写真)	PDF	30
7	日本赤十字社	写真、動画	JPEG、PDF	30
8	国土交通省 東北地方整備局	文書	PDF	101
9	福島県庁広報課	写真、文書、動画	JPEG、PDF、Word	14,449
10	福島県庁生涯学習課	写真、文書、動画	JPEG、PDF、Word	3,000
11	広野町	文書	Html、PDF、Word	0
12	楡葉町(いわき明星大学 大学会館内)	写真	JPEG	4,507
13	富岡町(富岡町役場郡山事務所)	文書	PDF、Word	275
14	川内村	文書	Html等	0
15	大熊町(会津若松市役所追手町第2庁舎内)	Web	Html等	1,860
16	双葉町(旧騎西高等学校)	文書	Html等	0
17	浪江町(県男女共生センター内)	文書	PDF	34
18	飯館村(飯館村役場飯野出張所)	文書	Html等	0
19	南相馬市	写真、文書、動画	Html等	5,181
20	相馬市	Web	Html等	30
21	新地町	文書	Html等	0
22	いわき市	文書	PDF、Word、Html等	3,320
23	郡山市	文書	PDF等	0
24	会津若松市	文書	PDF	0
25	田村市	文書	PDF	10
26	福島市	文書	PDF	0

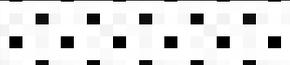
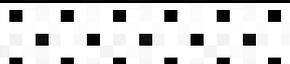
(※1)動画形式

.mov .avi .3gp .wmv ..mp4 .
m4v .mif .mts .mpg .m2ts

2013/3/1 現在

2.2.コンテンツの公開状況(福島)

震災関連デジタルアーカイブ 収集・メタデータ付与 見込み件数表(2013.3.29時点)

	メタデータ	コンテンツ	福島PJ	備考
A.収集総数 (B+C)			約34,000	
B.未整理 (メタデータ付与未了)			0	
C.整理済み (メタデータ付与完了)			約34,000	
C.整理済み (メタデータ付与完了) 内訳	公開	公開	約18,000	-
	公開	限定公開	0	-
	限定公開	限定公開	約16,000	<p>制限理由 :個人が特定される可能性のある情報が掲載されているコンテンツ(※)については、原則として限定公開とする。 広報誌等には、個人の方へのインタビュー等が多く掲載されており、併せて顔写真と居住地区と個人名が掲載されていることがあります。また、プレスリリース等では、個人からの募金の案内等があり、所属団体・企業名と個人名が掲載されていることがあります。その他、写真等では、役場内や避難所の写真等に一般の方の顔が鮮明に写っているものがありました。 尚、企業名や企業の看板、自動車のナンバー等については、個人情報としての取り扱いはしていません。</p> <p>コンテンツ概要 :主に写真、写真の含まれる広報誌等の情報</p>
	非公開	非公開	0	-
	公開	非公開	0	-

3.プレオープン、NDL連携開始からサイトへのアクセス数の状況報告

サイトイメージ



ランキング1位



アクセス数(実績)

《実績》 2013/3/7~2013/3/11

- 総PV : 1,423
- ピークPV(/ピーク日) : 696 (3/7)
- 総UU : 605

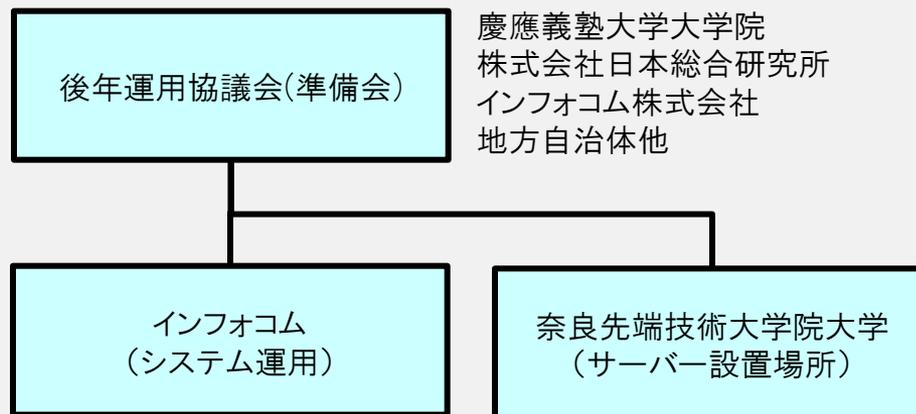
《定性情報》

- アクセスランキング1位 : ランキング1位参照

《課題および解決の方向性》

- 公開の結果、見えてきた課題
- 課題解決の方向性

5.1. 後年運用の見通し(概要)(福島)



平成25年4月時点においては、上記体制にて後年運用協議会(準備会)を立ち上げ、後年運用体制の検討を行い、正式な協議会の立ち上げを行う。正式な協議会においては、地方自治体等にご参加いただく想定。

5.2. 後年運用の見通し(詳細)(福島)

現状の決定状況

収集

- 今年度事業においては、「デジタル化された公開情報」を優先的に収集せざるをえないため、紙文書についての収集作業はひとまず次年度以降に検討することとする。
- コンテンツの収集に当たっては、実効性、効率性を考慮すると、ある程度専門知識を有する、地域の学識経験者等が、より主体的に関与することが望まれる。

保守・運用

- 国立国会図書館関西分館とも連携を有する奈良先端科学技術大学院大学のサーバールームにアーカイブシステムのサーバーをハウジングし、リモートアクセスによって保守・運用管理を行う。

利活用

【激甚災害を想定した災害対策】

- 災害対策マニュアルを作成する際に、複数自治体にまたがる広域避難ルートや支援物資運搬ルートを決定する資料として活用。
- 原発周辺自治体での情報管理、情報発信、避難指示等のマニュアル作成に利用。
- 自治体機能そのものが移転する規模の災害発生時のマニュアル作成に活用。

【学術研究】

- 学術機関での研究にあたって、一次資料として利用。

今後の想定

- 今年度事業においては、散逸しつつあるデータの保存を最優先とし、「デジタル化された公開情報」を中心に収集した。ただし、文献として貴重な紙文書情報も自治体等に保管されているため、これを来年度以降に収集し、デジタル化を図る必要がある。
- 紙文書のデジタル化については1分当り1枚程度が限度であり、膨大な時間を要する。但し、比較的単純な作業で対応できるため、地元の雇用創出には寄与可能である。

- 来年度以降のコンテンツの収集に関しては、紙文書が多くなる。紙文書の収集については、既にシステムが整備されており、メタデータのボキャブラリもある程度整備され、メタデータ付与作業がマニュアル化されていれば、比較的安価にアーカイブ可能と考えられる。
- 紙文書については、デジタル化後、提供者に返却または、デジタル化後に廃棄処分とすることを前提に収集するものとする。但し、運用上、保管が必要と考えられる文書がある場合には、県立図書館等に寄贈することを検討する。

- 来年度以降、アーカイブの利活用促進のため、アーカイブそのものの広報活用やアーカイブを利活用した研究の事例紹介等を行っていく必要がある。このような活動を予算を措置した上で学術機関等において実施することも一案。